

令和 3 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	協栄流通株式会社			
所在地	埼玉県所沢市大字城1番地の1			
事業者番号	0103			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,266	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)		㎡		
産業分類名 (中分類)	48 運輸に附帯するサービス業			
分類番号 (中分類)	48			
事業活動の 概要	事業内容	宅配物流・店舗物流の仕分け等		
	区分	企業		
	前年度	資本金	100	百万円
		従業員数	2,463	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	010300	桶川要冷集品センター	2,629
B、C事業所			
B	010302	坂之下第1要冷集品センター	1,637
合 計			4,266

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.kyoei-ryutsu.co.jp/
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社（城グロサリー集品センター2階）
		所在地 1	埼玉県所沢市大字城1番地の1
		閲覧可能時間 1	平日 9:00～17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	本社 総務部	04-2945-3671	kyoei.pr@gmail.com
2	本社 人事教育部広報	04-2945-3671	kyoei.pr@gmail.com
3			

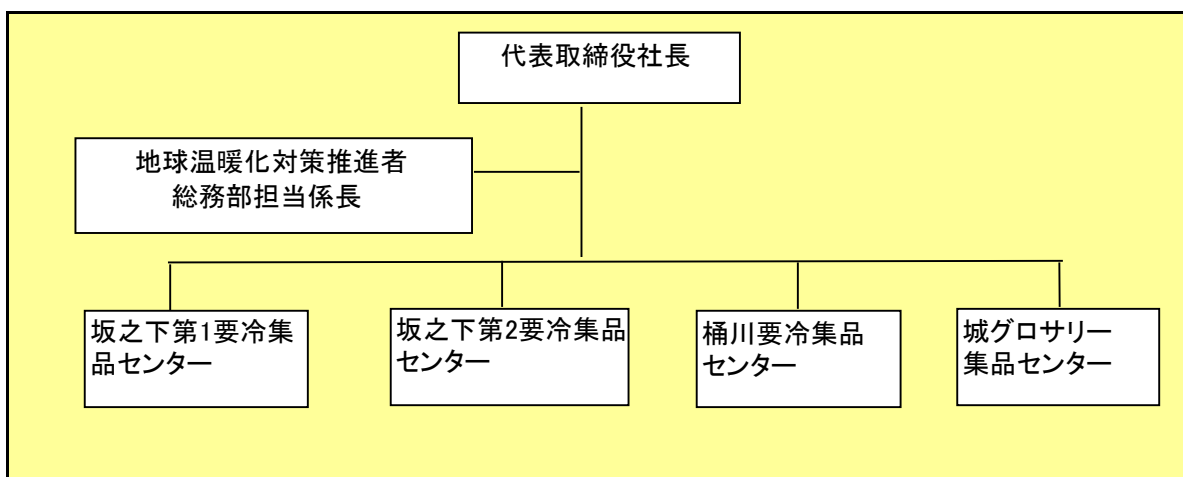
※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

コープデリグループは、地球温暖化防止と原子力発電に頼らない社会を目指し、事業でのエネルギー使用抑制や、再生可能エネルギー電気の創出とその割合の高い電気の使用を進め、CO2排出係数を引き下げる取り組みを推進しています。

また、低炭素社会を目指して、事業と家庭からのCO2を削減する取り組みを進めています。削減再生可能エネルギー電気は、コープデリグループの施設に設置した太陽光発電設備や、剪定枝や間伐材などを活用したバイオマス発電施設（岩手県野田村）などから発電された電気を、日本生協連の子会社（株）地球クラブを通じて調達しています。また、2017年度下期からスタートしたコープみらい組合員向けの電気小売事業「コープデリ電気」では、上記の再生可能エネルギー電気の割合の高い電気を「FIT電気メニュー」として供給しています。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	8,386				
その他ガス					
温室効果ガスの計	8,386				

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 3 年度

事業者番号	0103	事業所番号	010300
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	桶川要冷集品センター	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	桶川市	
	字・地番	赤堀1-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	48 運輸に附帯するサービス業		
分類番号(中分類)	48		
事業活動の概要	坂之下第2要冷集品センター666人、坂之下要冷集品センター636人、城グロサリー集品センター394人、委託社員を含む合計1,696人で、コープみらい・コープデリ連合会の宅配事業の、商品の集品作業を行っています。		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	5,169	t-CO ₂	基準となる原単位	0.1994	t-CO ₂ /万点/年
	平成31年(令和元年)度に、今までA事業所であった坂之下要冷集品センターが1500KLを越えたため、令和2年度排出量を基準とし、省エネ設備への入れ替え等を推進することで、令和6年度までに排出量3%削減を目標とします。						
	その他ガス						

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO ₂	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	桶川要冷集品センター	桶川市赤堀1-2
2	坂之下第2要冷集品センター	所沢市坂之下166番地の1
3	城グロサリー集品センター	所沢市城1番地の1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,629				

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	5,169	5,169				
前年度比 (%)		—				
基準となる排出量に対する削減率 (%)		0.0				
その他ガス						
非エネルギー起源CO ₂						
メタン						
一酸化二窒素						
ハイドロフルオロカーボン						
パーフルオロカーボン						
六ふっ化いおう						
三ふっ化窒素						
温室効果ガスの合計		5,169				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	基準	計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.1994	0.1994				
前年度比 (%)		—				
基準となる原単位に対する削減率 (%)		0.0				
活動規模の指標	単 位					
生産量	万点/年	25,917.00				

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	使用しない場所の電気を消すなど、節電の取り組みを継続して行っています。また、新型コロナウイルス感染症による物量増により、城グロサリーで使用電力が若干上がりました。 桶川要冷では、太陽光発電の自家消費等による買電量の削減、また、坂之下第2要冷では、年間を通してできるだけ空調を停止し、窓を開けての喚起を徹底するなど、結果として全体的には使用電力の削減につながりました。
令和3年度 (2021年度)	
令和4年度 (2022年度)	
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区分名称					
		大区分	中区分				
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	既存施設については、可能な限り省エネ機器への入れ替えを検討。 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のより効率的な省エネ機器(1灯管と反射版)およびLED照明導入を推進。 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
3	180200	その他	18_その他	クールビズ、ウォームビズなどオフィス内での省エネを推進。 <第3計画期間も継続>	R1以前	R2	
4	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	バイオディーゼル使用の自家発電機導入の研究を開始。	R1以前	R1以前	
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	生協グループ全体で電力事業参加の研究をすすめる。	R1以前	R1以前	
6	180200	その他	18_その他	生産ラインのコンベア等、高効率の機器への変更により、稼働ラインの縮小及び使用電力量抑制をすすめる。	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	以前より、LED照明の導入をすすめてきましたが、通路及びお手洗いなどに人感センサーを設置し、節電をすすめる。	R1以前	R1以前	
8	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	物流センターの屋上スペースを利用し、太陽光発電パネルを設置し、自家発電をすすめる。	R1以前	R1以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明及び安定器入れ替え。	R1以前	R1以前	
10	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	一部事業所において、冷凍設備の入れ替え。	R3		
11	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電の電力を、売電から自家消費に切り変える。	R4		
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

設備面の省エネルギー化を推進しています。また、従業員への省エネルギー教育も行っており、冷蔵庫等の扉の開閉時間短縮化や、空調・照明など不使用时はこまめに電源を切るなど、事業所全体で使用電力の削減及び、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。

令和 3 年度

事業者番号	0103	事業所番号	010302
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	坂之下第1要冷蔵品センター		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字坂之下158番地	
産業分類名 (中分類)	48 運輸に附帯するサービス業		
分類番号 (中分類)	48		
事業活動の概要	事業内容	委託社員を含む626人で、コープみらい・コープデリ生活協同組合連合会の宅配事業の、商品セットなど集品作業を行っています。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	原油換算エネルギー使用量が、年間1,500KL以上になったため、令和元年度の排出量原単位 (0.2612) を当面の基準として、この水準を維持します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO ₂			

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
1,637					

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	3,217				
前 年 度 比 (%)	—				
そ の 他 ガ ス	非エネルギー起源CO ₂				
	メ タ ン				
	一 酸 化 二 窒 素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六 ぶ っ 化 い お う				
	三 ぶ っ 化 窒 素				
温 室 効 果 ガ ス の 合 計	3,217				

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算（t-CO₂/指標）

	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2859				
前 年 度 比 (%)	—				
活 動 規 模 の 指 標 単 位					
生産量	万点/年	11,251.00			

（4）エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	使用しない場所の電気を消すなど、節電の取り組みを継続して行っています。また、新型コロナウイルス感染症による物量増により、一部で使用電力があがるなどの影響がありました。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 号	区 分 名 称				
			大 区 分				
1	180200	その他	18_その他	生産ラインのコンベア等、高効率の機器への変更により、稼動ラインの縮小及び使用電力量抑制をすすめます。	R3		
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	以前より、LED照明の導入をすすめてきましたが、通路及びお手洗いなどに人感センサーを設置し、節電をすすめます。	R3		
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	物流センターの屋上スペースを利用し、太陽光発電パネルを設置し、自家発電をすすめます。	R4		
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明及び安定器入れ替え。	R4		
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷凍設備の入れ替え。	R4		
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

（※希望者のみ記載）

自由記述欄

設備面の省エネルギー化を推進しています。また、従業員への省エネルギー教育も行っており、冷蔵庫等の扉の開閉時間短縮化や、空調・照明など不使用时はこまめに電源を切るなど、事業所全体で使用電力の削減及び、二酸化炭素排出量の削減に取り組んでいます。